



投資環境

2025年10月30日

F R B、2 か月連続の利下げ

ー 今回の F O M C のポイント ー

- ✓ 2 会合連続で利下げを決定
- ✓ 2 名の理事が 0.25% の利下げに反対
- ✓ 量的引き締め (Q T) の終了を決定
- ✓ パウエル議長は 12 月会合での利下げにやや慎重

▣ 事前の予想通り追加利下げ決定

米連邦準備理事会 (F R B) は 10 月 28、29 日に開いた米連邦公開市場委員会 (F O M C) で、政策金利であるフェデラルファンド (F F) 金利の誘導目標を 0.25% 引き下げ、3.75~4.0% にすることを決めました (図表 1)。利下げは 2 会合連続となります。

採決では、トランプ米大統領の指名で就任したミラン理事が前回と同様 0.5% の利下げを主張して反対する一方、カンザスシティ連銀のシュミッド総裁は政策金利の据え置きを求め、0.25% の利下げに反対しました。F O M C メンバーの中で、意見が割れている模様です。

また、保有する米国債や住宅ローン担保証券 (M B S) の保有額を圧縮する量的引き締め (Q T) を 12 月 1 日に終了することを決めました。Q T を終了した後は、米国債は償還分を再投資する一方、住宅ローン担保証券 (M B S) については償還分を短期国債に振り向けるとしています。

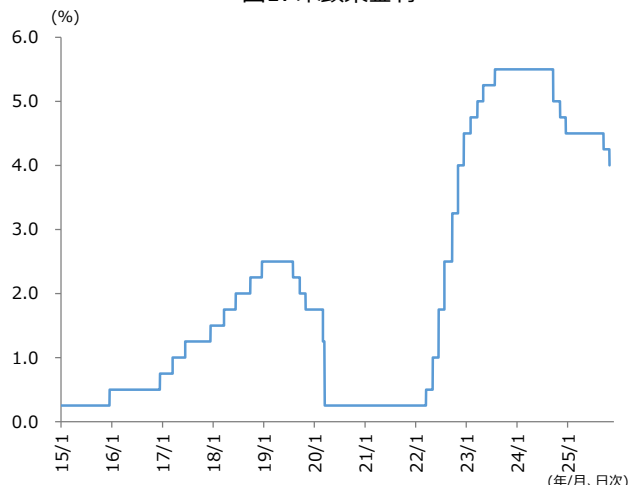
声明文では、経済の見通しをめぐる不確実性は依然として高水準にある中、雇用に対する下振れリスクがここ数か月間で高まったと判断し、利下げを決定したとしています。

▣ パウエル議長はやや慎重姿勢に

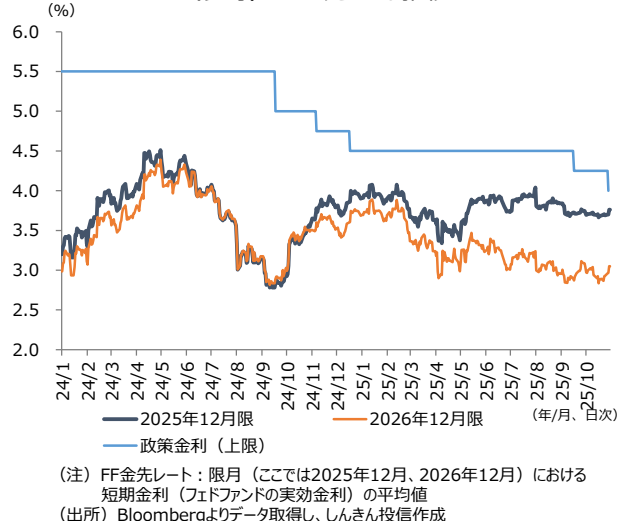
パウエル議長は会合後の記者会見で、政府閉鎖による経済データの不在の中、霧の中を運転している場合、どうするか。速度を落とすだろうと、利下げの一時停止もありうるとの見方を示しました。

また、景気を熱しも冷ましもしない中立金利に近づいており、以前と比べて金融引き締めの度合いは小さくなっていると、利下げを急がない姿勢も示しました。

図1. 米政策金利



(参考) FF金先レート推移





その他、主な発言は以下のとおりです。

- 12月の会合での追加利下げは、決して既定路線ではない。
- 関税インフレについては、基本シナリオとして一時的な上昇に留まると見ている。
- インフレリスクは上向き、雇用リスクは下向きにある。
- 既往の利下げにより、1年前と比べて中立水準に1.5%ポイント近づいている。
- 現在の金融政策は緩和的ではないが、以前よりは大幅に緩和されている。
- 2回の会合で0.50%の利下げを行ったことから、ここで一旦停止しようという考え方と、先に進みたいという考え方が混在している。だから、大きな意見の相違が目立つ。
- 12月の会合では据え置きにするべきだという意見が高まっている。

▣ 12月会合での利下げ観測は大きく後退

12月会合での追加利下げに慎重な見方が示されたことで、29日の米金融市場では利下げ期待が後退し、米株は反落、米長期金利は3.97%から4.08%に上昇、ドル円もドル高・円安が進行する動きになりました。

しばらくは、政府閉鎖によって経済データが乏しい環境下で、民間の経済指標や企業調査などを確認しながら、利下げの有無を占っていくことになりそうです。政府閉鎖終了までは不透明な状況が続く可能性があります。

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。